

岐阜県内の中小零細事業場における喫煙対策、特に、喫煙者への情報提供と喫煙

希望者に対する支援の試みについて

主任研究者	岐阜産業保健推進センター相談員	服部 素子
共同研究者	岐阜産業保健推進センター所長	岩田 弘敏
	岐阜産業保健推進センター相談員	栞原 邦英
	岐阜大学医学部付属病院 第二内科医師	飯田 真美
	大和高田市立病院 内科医長	高橋 裕子

1. 1) 一次調査「喫煙対策に関するアンケート調査票」を1977事業場に郵送し、回収率は53.7%であった。
2) 喫煙対策実施73.2%、未実施26.8%で、従業員が少ない事業場ほど実施率が低かった。未実施理由は、喫煙者に対する配慮41.8%、必要を感じない34.0%、資金がない18.2%であった。実施対策は、敷地内禁煙4.2%、室内完全禁煙4.2%、完全な空間分煙28.9%、不完全な空間分煙66.7%、健康指導7.3%などであったが、分煙の定義を正しく理解していないと思われ、タバコ煙に全く曝露されない職域は全体の12.4%以下と考えられた。
3) 当センターから情報提供を希望する事業場数は33.7%と少なかった。方法ではパンフレット・ポスターの希望が80.8%であった。事業場責任者の喫煙は、喫煙対策未実施56.7%、喫煙対策実施50.3%であった。
4) 16.5%の事業場が職場における喫煙対策実施のためのガイドラインを認知していた。5) 対象に66件の病院が含まれ、90.9%が喫煙対策実施だったが、ガイドラインの認知は4件のみだった。病院責任者の喫煙は39.4%であった。

2. 1) 二次調査は20事業場に「職場の喫煙対策と喫煙に関するアンケート調査票」を依頼。合計899人の従業員から回答を得た。2) 職場の空気がいつも汚れている10.6%、ときどき汚れている29.5%、あまり感じない27.8%、まったく感じない30.8%であった。一次調査結果を合わせると実際の職場空気環境は、事業場衛生管理担当者などの認識より強く汚染しているようだ。3) 71.2%が職場の喫煙対策が必要と答え、希望する喫煙対策は、すべて禁煙16.6%、喫煙室・喫煙コーナー75.8%であった。4) 308名の現喫煙者(男性231名、女性56名)の1日喫煙本数の平均は男性22.2本、女性12.9本、職場での喫煙本数は女性が少なく、自宅では男性と女性で差がなかった。5) 主に吸うタバコは低タールタバコが約6割であった。起床後5分以内に30.5%、5~30分で37.3%が喫煙していた。喫煙開始年齢では多くの者が就業時にすでに常習喫煙者になっていたと思われた。6) 現在喫煙者で男性46.8%、女性60.7%、全体で50.6%に禁煙経験がある。禁煙経験回数と禁煙期間は、最も高頻度なのはそれぞれ1回と1週間以上1か月未満であったがばらつき、最近1年間でも3分の1は禁煙に挑戦していた。7) 喫煙者の8割近くが禁煙または節煙を望んでいた。禁煙に関心がなない理由は、特に理由はない30.9%、禁煙や節煙したい理由は、健康に悪い56.9%が最も多かった。岐阜産業保健推進センターからの情報提供や禁煙支援の希望は少なく、希望としてはパンフレットがほとんどであった。再質問では、男女とも「楽な方法があれば禁煙してみたい」が4割強となった。

3. 1) 事業場に対して講習会の開催や資料など情報提供を行う予定である。資料希望者30名と支援・禁煙希望者26名へパンフレット・小冊子の配布及びビデオ・CDの貸し出しを行った。また、メールアドレスを記入した10名には、情報提供メールを送ったが、今のところ反応が1件もない。